

平成23年度

菊川市当初予算（案）概要

菊川市総務企画部財政課財政係

1 平成23年度菊川市当初予算（案）の状況

（単位：千円）

会 計 名	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比 較 (C : A-B)	増減(%) (C/B)
1 一般会計	17,555,000	16,860,000	695,000	4.1
2 特別会計	8,288,683	7,765,099	523,584	6.7
国民健康保険特別会計	4,283,784	4,014,554	269,230	6.7
老人保健特別会計		623	▲ 623	皆減
後期高齢者医療特別会計	341,784	347,185	▲ 5,401	▲ 1.6
介護保険特別会計	3,013,841	2,665,210	348,631	13.1
保養センター「小菊荘」特別会計		8,079	▲ 8,079	皆減
土地取得特別会計	17	62	▲ 45	▲ 72.6
下水道事業特別会計	649,257	729,386	▲ 80,129	▲ 11.0
3 企業会計	7,859,604	7,903,842	▲ 44,238	▲ 0.6
病院事業会計（② + ④）	6,263,416	6,217,464	45,952	0.7
収 益 的 収入及び支出				
① 収入	5,153,300	4,921,414	231,886	4.7
② 支出	5,394,704	5,251,413	143,291	2.7
資 本 的 収入及び支出				
③ 収入	203,500	756,000	▲ 552,500	▲ 73.1
④ 支出	868,712	966,051	▲ 97,339	▲ 10.1
水道事業会計（② + ④）	1,596,188	1,686,378	▲ 90,190	▲ 5.3
収 益 的 収入及び支出				
① 収入	1,273,724	1,257,186	16,538	1.3
② 支出	1,242,073	1,225,492	16,581	1.4
資 本 的 収入及び支出				
③ 収入	5,051	3,501	1,550	44.3
④ 支出	354,115	460,886	▲ 106,771	▲ 23.2
総合計（1 + 2 + 3）	33,703,287	32,528,941	1,174,346	3.6

※ 公営企業会計の予算は、収益的支出額及び資本的支出額の合計です。

※ 「老人保健特別会計」及び「保養センター「小菊荘」特別会計」については、平成22年度決算をもって廃止となります。

一般会計予算は、平成22年度当初予算（168億6,000万円）に比べ、6億9,500万円（4.1%）増の175億5,500万円となりました。

一般会計、5特別会計及び2企業会計を合わせた当初予算案の総額は、337億328万7千円で、平成22年度当初予算に比べ、11億7,434万6千円（3.6%）増となりました。

2 一般会計予算の概要

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較 (C : A-B)	構成比 (%)		増減 (%) (C/B)
				23年度	22年度	
1 自 主 財 源	8,830,957	8,625,649	205,308	50.3	51.2	2.4
市 税	6,630,238	6,470,241	159,997	37.8	38.4	2.5
うち市民税 (個人)	2,007,000	2,084,000	▲ 77,000	11.4	12.4	▲ 3.7
うち市民税 (法人)	390,300	236,300	154,000	2.2	1.4	65.2
うち固定資産税 (交付金含む)	3,564,938	3,480,941	83,997	20.3	20.6	2.4
うち都市計画税	329,500	332,500	▲ 3,000	1.9	2.0	▲ 0.9
分担金・負担金	285,420	296,094	▲ 10,674	1.6	1.8	▲ 3.6
使用料・手数料	179,310	182,697	▲ 3,387	1.0	1.1	▲ 1.9
財産収入	72,069	85,333	▲ 13,264	0.4	0.5	▲ 15.5
寄 附 金	4,385	6,765	▲ 2,380	0.0	0.0	▲ 35.2
繰 入 金	503,183	341,474	161,709	2.9	2.0	47.4
うち財政調整基金	173,000	120,000	53,000	1.0	0.7	44.2
うち減債基金	250,000	211,000	39,000	1.4	1.3	18.5
繰 越 金	200,000	200,000	0	1.1	1.2	0.0
諸 収 入	956,352	1,043,045	▲ 86,693	5.4	6.2	▲ 8.3
2 依 存 財 源	8,724,043	8,234,351	489,692	49.7	48.8	5.9
地 方 譲 与 税	315,000	315,000	0	1.8	1.9	0.0
利子割交付金	17,000	23,000	▲ 6,000	0.1	0.1	▲ 26.1
配当割交付金	11,000	7,000	4,000	0.1	0.0	57.1
株式等譲渡所得割交付金	2,700	5,000	▲ 2,300	0.0	0.0	▲ 46.0
地方消費税交付金	460,000	427,000	33,000	2.6	2.5	7.7
ゴルフ場利用税交付金	59,000	61,000	▲ 2,000	0.3	0.4	▲ 3.3
自動車取得税交付金	99,000	98,000	1,000	0.6	0.6	1.0
地方特例交付金	112,000	80,000	32,000	0.6	0.5	40.0
地 方 交 付 税	2,939,000	2,868,000	71,000	16.7	17.0	2.5
うち普通交付税	2,589,000	2,518,000	71,000	14.7	14.9	2.8
交通安全対策特別交付金	8,000	8,000	0	0.0	0.0	0.0
国 庫 支 出 金	2,126,879	1,941,421	185,458	12.1	11.5	9.6
うち子ども手当 (児童手当)	905,713	692,561	213,152	5.2	4.1	30.8
県 支 出 金	900,564	1,027,330	▲ 126,766	5.1	6.1	▲ 12.3
市 債	1,673,900	1,373,600	300,300	9.5	8.1	21.9
うち臨時財政対策債	900,000	760,000	140,000	5.1	4.5	18.4
歳入合計 (1 + 2)	17,555,000	16,860,000	695,000	100.0	100.0	4.1

(2) 目的別歳出

(単位：千円)

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較 (C : A-B)	構成比 (%)		増減(%) (C/B)
				23年度	22年度	
議 会 費	171,905	128,454	43,451	1.0	0.8	33.8
うち議員共済金	54,162	10,098	44,064	0.3	0.1	436.4
総 務 費	1,697,382	1,844,820	▲ 147,438	9.7	10.9	▲ 8.0
民 生 費	4,904,630	4,449,761	454,869	27.9	26.4	10.2
うち特別会計への繰出金 (国保/老保/後期高齢/介護)	788,144	583,629	204,515	4.5	3.5	35.0
うち小笠児童館整備	106,113	7,455	98,658	0.6	0.0	1,323.4
うち子ども手当(児童手当)	1,136,496	926,092	210,404	6.5	5.5	22.7
衛 生 費	2,341,182	2,063,010	278,172	13.3	12.2	13.5
うち病院事業会計への繰出金	805,192	696,000	109,192	4.6	4.1	15.7
労 働 費	492,097	560,850	▲ 68,753	2.8	3.3	▲ 12.3
うち緊急雇用対策	25,730	105,092	▲ 79,362	0.1	0.6	▲ 75.5
農 林 水 産 業 費	1,043,968	1,282,122	▲ 238,154	5.9	7.6	▲ 18.6
うち国営事業負担金 (国営大井川土地改良事業)	0	248,249	▲ 248,249	0.0	1.5	皆減
うち債務負担行為に係る繰上償還	333,915	215,181	118,734	1.9	1.3	55.2
商 工 費	117,857	196,874	▲ 79,017	0.7	1.2	▲ 40.1
うち商工会館建設費補助金	0	80,000	▲ 80,000	0.0	0.5	皆減
土 木 費	2,062,482	2,007,182	55,300	11.7	11.9	2.8
消 防 費	892,095	632,438	259,657	5.1	3.8	41.1
うち消防庁舎建設	131,985	12,361	119,624	0.8	0.1	967.8
うち広域通信施設整備	169,493	0	169,493	1.0	0.0	皆増
教 育 費	1,637,731	1,560,100	77,631	9.3	9.3	5.0
うち菊川運動公園整備 (サッカーグラウンド整備)	110,784	5,000	105,784	0.6	0.0	2,115.7
災 害 復 旧 費	40	40	0	0.0	0.0	0.0
公 債 費	2,077,581	2,012,723	64,858	11.8	11.9	3.2
諸 支 出 金	86,050	91,626	▲ 5,576	0.5	0.5	▲ 6.1
予 備 費	30,000	30,000	0	0.2	0.2	0.0
歳 出 合 計	17,555,000	16,860,000	695,000	100.0	100.0	4.1

(3) 性質別歳出

(単位：千円)

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較 (C : A-B)	構成比 (%)		増減(%) (C/B)
				23年度	22年度	
1 経常的経費	13,015,515	12,478,423	537,092	74.1	74.0	4.3
義務的経費	7,777,540	7,460,405	317,135	44.3	44.2	4.3
人件費	2,882,871	2,902,772	▲ 19,901	16.4	17.2	▲ 0.7
扶助費	2,817,094	2,544,916	272,178	16.0	15.1	10.7
公債費	2,077,575	2,012,717	64,858	11.8	11.9	3.2
うち元金償還分	1,760,460	1,673,961	86,499	10.0	9.9	5.2
物件費	2,399,501	2,448,785	▲ 49,284	13.7	14.5	▲ 2.0
維持補修費	179,693	67,962	111,731	1.0	0.4	164.4
うち文化会館アエル修繕	107,785	1,000	106,785	0.6	0.0	10,678.5
補助費等	2,658,781	2,501,271	157,510	15.1	14.8	6.3
2 積立金	4,384	8,734	▲ 4,350	0.0	0.1	▲ 49.8
3 投資及び出資金・貸付金	487,529	514,324	▲ 26,795	2.8	3.1	▲ 5.2
4 繰出金	1,073,311	863,389	209,922	6.1	5.1	24.3
5 投資的経費	2,944,261	2,965,130	▲ 20,869	16.8	17.6	▲ 0.7
普通建設事業費	2,944,221	2,965,090	▲ 20,869	16.8	17.6	▲ 0.7
補助事業	1,151,374	1,075,711	75,663	6.6	6.4	7.0
単独事業	1,792,847	1,889,379	▲ 96,532	10.2	11.2	▲ 5.1
災害復旧事業費	40	40	0	0.0	0.0	0.0
6 予備費	30,000	30,000	0	0.2	0.2	0.0
歳出合計(1～6の計)	17,555,000	16,860,000	695,000	100.0	100.0	4.1

※ 国庫支出金のうち社会資本整備総合交付金（旧地方道路整備臨時交付金、旧地域活力基盤創造交付金）を充当する道路整備事業について、平成22年度まで「単独事業」として取り扱うこととされていましたが、平成23年度から「補助事業」へと取り扱いが変更となりました。上表は、前年度との比較を容易にするため、平成22年度の単独事業「624,271千円」を補助事業へ振り替えています。

(1) 歳入

「一般会計の歳入」の主なものについては、以下のとおりです。(比較金額は、いずれも前年度比)
市税は、22年度当初予算に比べ**1億1,599万7千円(2.5%)増**の66億3,023万8千円を見込んでいます。企業業績の回復傾向が見られることから**法人市民税を1億5,400万円(65.2%)増**、家屋の新增築分及び償却資産の増により**固定資産税(交付金含む)を8,399万7千円(2.4%)増**と見込んでおります。一方、個人市民税は、依然厳しい雇用情勢と人口の減少を織り込み**7,700万円(3.7%)減**と見込みました。

繰入金は、財源不足の補填に**財政調整基金から1億7,300万円**、公債費負担適正化のために**減債基金から2億5,000万円**を繰り入れることとしました。また、中央公民館北側への小笠児童館新設に伴う駐車場整備などの財源とするため、**文化施設建設基金を廃止して一般財源化し、7,543万3千円**を繰り入れることとしました。

地方譲与税及び各種交付金は、地方消費税交付金や地方特例交付金の増収見込みなどにより**前年度比5,970万円増**を見込んでおります。

地方交付税は、29億3,900万円を計上し、地域活性化・雇用等対策費の創設などにより国の交付税総額が増となることを勘案し**前年度比7,100万円(2.5%)増**を見込んでおります。

国庫支出金は、子ども手当負担金の増などにより、前年度比1億8,545万8千円(9.6%)増の21億2,687万9千円となりました。

県支出金は、緊急雇用創出事業費補助金の減などにより、前年度比1億2,676万6千円(12.3%)減の9億56万4千円となりました。

市債は、広域消防通信指令整備事業や財源不足補填のための臨時財政対策債の増により、**全体で前年度比3億30万円(21.9%)増**の16億7,390万円となりました。

また、歳入に占める**自主財源**の割合は、22年度と比較し2億530万8千円(2.4%)増加し、**50.3%**、**依存財源**は、4億8,969万2千円(5.9%)増加し、**49.7%**となりました。

(2) 目的別歳出

「目的別歳出」の主なものについては、以下のとおりです。(比較金額は、いずれも前年度比)

議会費は、地方議会議員年金制度の見直しによる負担金の増により4,345万1千円の増

総務費は、土地及び不動産鑑定評価業務委託料の減、住宅管理費の計上費目変更などにより、1億4,743万8千円(8.0%)の減。

民生費は、制度拡充による子ども手当や国民健康保険事業など特別会計への繰出金の増などにより、4億5,486万9千円(10.2%)の増。

衛生費は、病院事業会計への繰出金や子宮頸がんなどの予防接種費の増などにより、2億7,817万2千円(13.5%)の増。

労働費は、緊急雇用創出事業の減により6,875万3千円(12.9%)の減。

農林水産業費は、国営大井川土地改良事業(一期分)負担金の減などにより2億3,815万4千円(18.6%)の減。

商工費は、商工会館建設事業補助金の減などにより7,901万7千円(40.1%)の減。

土木費は、街路朝日線整備事業や都市計画道路赤土嶺田線の増などにより5,530万円(2.8%)の増。

消防費は、広域消防通信指令整備事業や消防庁舎建設事業の増などにより2億5,965万7千円(41.1%)の増。

教育費は、菊川運動公園グラウンド整備事業や文化会館アエル空調修繕費の増などにより7,763万1千円(5.0%)の増。

公債費は、償還元金の増により6,485万8千円(3.2%)の増。

(3) 性質別歳出

「性質別歳出」の主なものについては、以下のとおりです。(比較金額は、いずれも前年度比)

人件費は、職員給与、手当等の減などにより1,990万1千円(0.7%)の減。

扶助費は、子ども手当の拡充などにより2億7,217万8千円(10.7%)の増。

公債費は、償還元金の増などにより6,485万8千円(3.2%)の増。

物件費は、土地評価業務委託料や緊急雇用創出事業の減などにより4,928万4千円(2.0%)の減。

維持補修費は、文化会館アエル空調修繕費の増などにより1億1,173万1千円(164.4%)の増

補助費等は、菊川病院事業会計繰出金(補助金分)の増などにより1億5,751万円(6.3%)の増。

投資及び出資金・貸付金は、菊川病院事業会計繰出金(出資金分)の減などにより2,679万5千円(5.2%)の減。

繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金の増などにより2億992万2千円(24.3%)の増。

普通建設事業費は、国営大井川土地改良事業(一期分)負担金の減などにより2,086万9千円(0.7%)の減。

(4) 特別会計・企業会計

「特別会計・企業会計」については、以下のとおりです。(比較金額は、いずれも前年度比)

国民健康保険特別会計は、医療費等保険給付費が増加傾向にあり、前年度比6.7%増の42億8,378万4千円を計上いたしました。

後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療保険料収納関連予算として、前年度比1.6%減の3億4,178万4千円を計上いたしました。

介護保険特別会計は、介護給付費の増加により、前年度比13.1%増の30億1,384万1千円を計上いたしました。

土地取得特別会計は、前年度比72.6%減の1万7千円を計上いたしました。

下水道事業特別会計は、管渠工事の減などにより、前年度比11.0%減の6億4,925万7千円を計上いたしました。

病院事業会計は、家庭医医療センターの開設に伴う経費の増などにより、前年度比0.7%増の62億6,341万6千円を計上いたしました。

水道事業会計は、配水管拡張工事費の減により、前年度比5.3%減の15億9,618万8千円を計上いたしました。

老人保健特別会計は、法律による経過措置期間の満了により、**保養センター「小菊荘」特別会計**は、指定管理者制度への移行により、それぞれ平成22年度をもって廃止となりました。

3 平成23年度菊川市一般会計当初予算(案)の主要事業

※種類の「新」は新規事業、「拡」は既存事業の拡充、「継」は継続事業／①～⑦は総合計画の7つの柱

種類	款	項目	細目	事業名	事業費	主な内容	担当課
----	---	----	----	-----	-----	------	-----

①共に汗をかくまち

継	2	1	1	5	行財政改革推進費	350	・行財政改革推進懇話会委員報酬 78千円 ・通信運搬費(市民アンケート郵送料)242千円	総務課
継	2	1	9	2	地域活動推進費	260	・市民活動支援アドバイザー報償費 150千円 ・国際交流協会補助金 100千円	地域支援課
継	2	1	9	4	地域企画推進費	15,612	・1%地域づくり活動交付金 15,000千円	地域支援課

②安心していきいき暮らせるまち

新	3	1	2	8	要約筆記者派遣事業	267	※中途失聴者など手話を第一言語としない方へのコミュニケーション支援事業として、要約筆記者を派遣する。 ・要約筆記者派遣手当 267千円	福祉課
継	3	2	1	4	保育所施設等整備費補助金	27,881	・ひかり保育園大規模修繕工事補助金 27,881千円	こどもみらい課
新	3	2	1	9	児童館整備費	106,113	※中央公民館建物の北側敷地に小笠児童館を建設する。 (予定) 鉄筋造平屋建 440㎡・平成24年4月開館 ・小笠児童館建設工事費 100,000千円	こどもみらい課
拡	3	2	2	2	子ども手当給付費	1,132,064	・子ども手当 1,129,596千円 (うち制度拡充分 89,726千円)	こどもみらい課
継・新	4	1	4	1	予防接種委託料	146,874	※H23から子宮頸がんワクチン等への補助を実施 新:子宮頸がんワクチン(H23対象 中1～高1女子) 16,542千円 新:肺炎球菌ワクチン(H23対象 0～4歳児) 26,215千円 新:ヒブワクチン(H23対象 0～4歳児) 17,231千円 新規分 計59,988千円	H22 健康長寿課 H23 健康づくり課
継	4	1	5	1	病院費	809,142	・病院事業会計繰出金 805,192千円	H22 健康長寿課 H23 健康づくり課
拡	4	1	6	1	不妊治療助成金	1,500	※子どもを望みながら妊娠が成立しない夫婦の不妊治療への助成について、従来は上限3万円だったものを特定不妊治療(体外受精・顕微授精)を実施する場合には上限10万円に拡大する。	H22 健康長寿課 H23 健康づくり課
拡	4	1	6	3	こども医療費	96,907	※小中学生の通院にかかる医療費のうち保険診療自己負担金分を、助成対象医療費に追加 ・こども医療費扶助 81,678千円	こどもみらい課

③豊かなこころを育むまち

拡	10	1	2	5	学校支援推進費	12,505	※小中学校へ障害のある児童生徒への対応のために支援講師を配置する。 ・小学校9人、中学校3人 拡:中学校支援講師配置時間 4H→5H	学校教育課
継	10	1	2	7	特別支援推進費	959	※発達障害等、支援を必要とする子どもたちのための巡回相談事業など	学校教育課
継	10	2	1	10	外国人指導費	11,057	※小学校に在学する外国籍児童への日本語指導講師・外国人支援相談員の設置費など	学校教育課
継	10	3	1	4	外国人生徒指導費	3,193	※中学校に在学する外国籍生徒への国際指導講師の設置費・外国人生徒指導者謝礼	学校教育課
継	10	5	2	7	学校支援地域本部事業	1,097	※学校における課外活動を教員に代わり実施するコーディネーター設置費など	社会教育課

種類	款	項目	細目	事業名	事業費	主な内容	担当課
継	10	5	3	3	放課後子ども教室推進事業費	3,215 ※放課後に子どもたちが安心して活動できる拠点・居場所づくりを目的とした放課後子ども教室の運営経費	社会教育課
新	10	5	4	80	文化振興計画策定業務委託料	3,500 ※市の文化振興計画策定委員会で進行中の議論をまとめ、文化振興計画を策定するための原案作成や資料収集などに係る委託費	社会教育課
新	10	5	5	80	埋蔵文化財センター設計業務委託料	3,936 ※旧小笠学校給食センターを(仮称)埋蔵文化財センターに改修するための設計業務委託費	社会教育課
新	10	5	7	1	文化会館アエル空調設備修繕費	106,785 ※文化会館アエル空調設備(エアークハンドリングユニット)の取替え工事費	社会教育課
新	10	5	8	1	中央公民館駐車場整備工事	13,982 ※中央公民館北側への小笠児童館建設に伴い、増加する駐車場需要に対応するため、小笠児童館建設地隣接地に駐車場を増設する。	社会教育課
継	10	6	2	8	総合型地域スポーツクラブ費	165 ※生涯スポーツの振興とスポーツ人口の拡大を目的とした総合型地域スポーツクラブ「アプロス菊川」への補助金など	社会教育課
新	10	6	2	10	菊川運動公園グラウンド整備事業費	110,784 ※菊川運動公園多目的広場内にサッカーのできる芝生グラウンドを整備する。 ・菊川運動公園芝生グラウンド整備工事 109,044千円 ・体育用備品購入費 1,740千円	社会教育課

④笑顔がうまれるまち

継	2	1	9	7	多文化共生推進費	3,901 ・臨時職員等賃金 3,419千円 (日本語通訳2人の設置費)	地域支援課
---	---	---	---	---	----------	---	-------

⑤輝くみどりのまち

継	4	1	10	8	地球温暖化対策費	17,450 ・エコマイハウス支援事業補助金 7,680千円 ・自然エネルギー利用促進補助金 9,471千円	環境推進課
継	2	1	1	80	エコアクション21認証取得	861 ・エコアクション21審査登録手数料 630千円 ・エコアクション21コンサルタント委託料 168千円	総務課
継	8	4	3	1	下水道事業特別会計繰出金	285,167 ※下水道事業特別会計繰出金	下水道室
継	4	1	10	5	浄化槽設置整備事業費補助金	60,885 ※合併処理浄化槽の普及を目的とする合併処理浄化槽設置者への補助金	環境推進課

⑥躍進する産業のまち

継	5	1	1		緊急雇用創出事業	25,730 (内訳)	※厳しい雇用情勢を踏まえた就業機会の提供事業	
継	5	1	1	2	道路保全	(4,467)	※補修や草刈などの道路保全事業を行う臨時職員を雇用	商工観光課
継	5	1	1	3	公園保全	(4,467)	※都市公園をはじめ各種公園の保全事業を行う臨時職員雇用	商工観光課
継	5	1	1	4	通訳派遣	(1,916)	※福祉課窓口で日本語通訳を行う臨時職員を雇用	商工観光課
継	5	1	1	5	事務支援	(2,803)	※市役所内で各種事務補助を行う臨時職員を雇用	商工観光課
継	5	1	1	10	ジャンボタニシ駆除等	(2,321)	※ジャンボタニシなどの害虫駆除を行う臨時職員を雇用	商工観光課
継	5	1	1	11	公共施設等維持管理	(6,600)	※学校施設や市役所庁舎などの維持管理を行う臨時職員を雇用	商工観光課
継	5	1	1	19	外国人児童生徒支援	(1,400)	※小中学校の外国人児童生徒の支援を行う臨時職員を雇用	商工観光課
継	5	1	1	20	後期高齢者医療事務	(935)	※後期高齢者医療の事務を行う臨時職員を雇用	商工観光課
継	5	1	1	21	外国人登録事務	(821)	※外国人登録の事務を行う臨時職員を雇用	商工観光課
継	6	1	3	6	茶園共同管理等機械化推進事業補助金	1,000	※茶園管理や摘採作業の共同化を推進するための機械化推進事業(乗用型茶園管理機械の導入)への補助金	茶業振興室
継	6	2	4	3	基盤整備池村地区負担金	6,500	※農業生産力の増大、生産性の向上を目指して池村地区で実施されている県営事業の負担金	農林課

種類	款	項目	細目	事業名	事業費	主な内容	担当課
継・新	6	2	4	1	牧之原畑総特別賦課金	530,242 ※県営事業牧之原畑地帯総合整備事業(幹支線農道、区画整理、造成事業など)の市負担分償還補助金 ・繰上償還分補助金 333,915千円	農林課
継・新	7	1	2	1	消費拡大事業補助金	4,220 新:市商工会が実施する「地域ブランド」「まちの駅」構想研究への補助金(4220千円の内620千円分が該当)	商工観光課
新	7	1	2	1	新規店舗参入支援補助金	3,300 ※高齢社会への対応と商店街の活性化、地域のにぎわいの形成を図るため、空き店舗・空き施設、空き用地を活用して食料品小売業や飲食店を開店する者に対し、次の額を補助する事業。 ①店舗改装費の3/4に相当する額 ☆限度額 50万円・1回限り ②2年間の賃借料の1/2に相当する額 ☆限度額 ・1年目月額5万円(年額60万円) ・2年目月額3万円(年額36万円) ☆期間:H23~H25 ☆指定区域 旧本通り・下平川・南山	商工観光課
継	7	1	5	1	消費者活動推進費	2,218 ・消費生活相談員賃金 1,141千円	商工観光課
新	10	2	1	80	小学校給茶機設置事業	4,000 ※子どもたちにお茶に親しんでもらう環境を整えるため、市内小学校9校へ給茶機を設置 ・給茶機購入費 3,780千円 ・食糧費(茶葉購入費) 220千円	教育総務課

⑦安全・便利・快適なまち

継	2	1	8	4	防犯灯設置費	5,522 ※自治会からの申請により設置する防犯灯の設置工事費など。H23から防犯灯をLED製に変更。 ・街灯新設工事費 4,559千円	安全課	
継	2	1	9	5	コミュニティバス推進費	31,653 ※コミュニティバスの運行に要する事業費 ・コミュニティバス運行委託料 30,667千円	地域支援課	
継	8	1	2	2	県営急傾斜地崩壊対策事業費	7,800 ※県が事業主体となって実施する急傾斜地崩壊対策事業への負担金(H23対象地区:東組・段平尾・石原八幡ヶ谷)	建設課	
新	8	2	2		橋梁長寿命化修繕事業	52,070 (内訳)	※市管理橋梁の長寿命化を図る事業	
新	8	2	2	4	長寿命化修繕計画策定事業費	(12,050)	※H22に委託調査を実施した15m以上の橋梁87橋分について、道路長寿命化計画の策定を行う。 ・長寿命化修繕計画策定業務委託料 12,000千円	建設課
新	8	2	2	5	社会資本整備総合交付金橋梁補修事業費	(40,020)	※東名高速道路の跨道橋2箇所(上野畑橋・田ヶ谷橋)の修繕工事を行う。 ・道路橋梁維持補修工事費 40,020千円	建設課
継	8	2	3		掛川浜岡線バイパス整備事業	388,800 (内訳)	※主要地方道(県道)掛川浜岡線のバイパスである都市計画道路(市道)西方高橋線の整備事業費	
継	8	2	3	5	社会資本整備総合交付金事業奈良野下平川線	(217,300)	※西方高橋線の奈良野地内交差点から下平川大鹿池までの約780m区間の整備事業 ・道路改良工事費 203,380千円	建設課
継	8	2	3	6	社会資本整備総合交付金事業赤土高橋線	(171,500)	※西方高橋線の赤土地内から高橋地内までの約1,160m区間の整備事業 ・発掘調査業務委託料 3,150千円 ・道路改良工事費 148,300千円 ・道路改良用地費 6,400千円	建設課

種類	款	項目	細目	事業名	事業費	主な内容	担当課
新	8	2	3	通学路歩道整備事業	97,200 (内訳)	※子どもたちの安全確保を図るため通学路に歩道を設置する事業	
新	8	2	3	7 社会資本整備総合交付金事業市道横地本線	(87,100)	※市道横地本線の段向橋に歩道橋を設置する事業 ・国土交通省工事委託料 65,000千円 ・道路改良工事費 19,416千円	建設課
新	8	2	3	8 核燃料サイクル交付金事業市道南44号線	(10,100)	※市道南44号線(高橋地内・小笠南小西側)へ歩道を設置する事業 ・道路改良工事費 3,710千円 ・道路改良用地費 2,524千円 ・道路改良補償費 3,866千円	建設課
新	8	3	3	1 市単独河川改修整備事業浸水対策検討業務	5,250	新:ゲリラ豪雨による浸水被害が多く発生す市街地(堀之内地区・平川地区)について、浸水対策工法の検討を行う。5,250千円	建設課
継	8	4	1	1 建物等耐震改修促進事業費	7,985	・わが家の専門家診断業務委託料 1,125千円 ・既存建築物等耐震診断事業補助金 960千円 ・ブロック塀等耐震改修促進事業補助金 500千円 ・耐震補強補助金 5,400千円	H22 都市計画課 H23 都市政策課
継	8	4	2	4 まちづくり交付金事業街路朝日線	377,000	※JR東海道線により分断された菊川駅南地区と駅北地区を街路朝日線により接続する事業。H23は東海道線直下部以外の南北PC壁体築造工事を実施する。 ・施設整備工事費 337,400千円 ・街路改良用地費 21,600千円	H22 都市計画課 H23 都市整備課
継	8	4	2	都市計画道路赤土嶺田線	131,000 (内訳)	※都市計画道路赤土嶺田線の整備事業費	
継	8	4	2	2 電源交付金事業都市計画道路赤土嶺田線	(59,500)	・街路改良工事費 38,937千円 ・街路改良補償費 17,000千円	H22 都市計画課 H23 都市整備課
継	8	4	2	3 社会資本整備総合交付金事業赤土嶺田線	(71,500)	・街路改良用地費 19,040千円 ・街路改良補償費 47,430千円	H22 都市計画課 H23 都市整備課
継	8	4	5	1 まちづくり交付金事業潮海寺地区	44,000	※まちづくり交付金を受けて実施する潮海寺地区の再整備事業 ・道路改良工事費(1-2・4-7号線)32,240千円	H22 都市計画課 H23 都市整備課
継	8	4	6	1 市単独宮の西土地地区画整理事業補助金	90,000	※宮の西土地地区画整理事業(施行面積30.7ha)の組合単独施行事業費に対する負担金及び補助金 ・宮の西土地地区画整理事業管理者負担金 10,000千円 ・宮の西土地地区画整理事業補助金 80,000千円	H22 都市計画課 H23 都市整備課
継	8	4	7	菊川駅南土地地区画整理事業	46,070 (内訳)	※菊川駅南地区の土地地区画整理事業費	
継	8	4	7	1 国庫補助等菊川駅南土地地区画整理事業	(21,300)	・駅南土地地区画整理事業測量設計業務委託料 10,800千円 ・駅南土地地区画整理事業費 9,200千円	H22 都市計画課 H23 都市整備課
継	8	4	7	2 市単独菊川駅南土地地区画整理事業	(24,770)	・駅南土地地区画整理事業費測量設計業務委託料 3,900千円 ・駅南土地地区画整理事業補償費 19,870千円	H22 都市計画課 H23 都市整備課
新	9	1	1	3 消防庁舎建設事業費	131,985	※新たに建設する菊川市消防本部の消防庁舎建設に係る事業費 ・測量設計調査業務委託料 51,934千円 ・施設整備工事費(敷地造成) 80,000千円	消防本部
新	9	1	1	4 広域消防通信整備費	169,493	※中東遠地域5市1町(菊川市・掛川市・御前崎市・磐田市・袋井市・森町)での消防通信指令共同運用に係る施設整備費(指令センターシステム構築・施設改修工事)負担金など ・共同運用施設整備費負担金 168,615千円	消防本部

種類	款	項	目	細目	事業名	事業費	主な内容	担当課
継・新	9	1	5	5	大規模地震対策等 総合支援事業費	17,222	新:耐震シェルター整備費補助金 375千円 ※耐震評定1.0未満の木造住宅で65歳以上の高齢者 のみで構成された世帯に設置する耐震シェルターへ の補助金。(補助率1/2以内・3基分) ・消耗品費(アルファ米購入費)5,374千円 ・自主防資機材整備費補助金 8,000千円	安全課